

株主のみなさまへ

TOWA REPORT

第65期事業のご報告

2020年4月1日～2021年3月31日



東和薬品



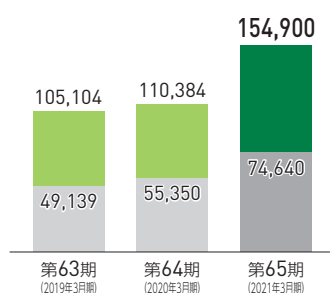
連結業績のハイライト

2021年3月期

売上高

1,549億00百万円

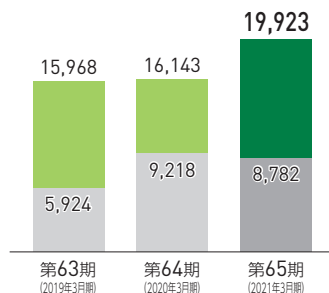
前期比 40.3% 増

■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)

営業利益

199億23百万円

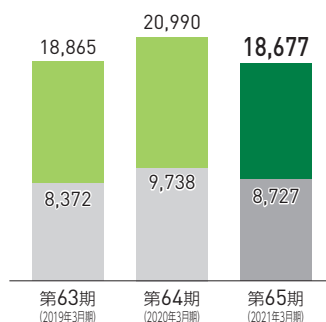
前期比 23.4% 増

■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)

経常利益

186億77百万円

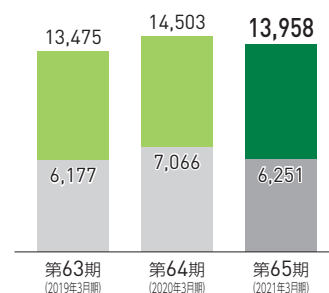
前期比 11.0% 減

■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益

139億58百万円

前期比 3.8% 減

■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)

2022年3月期 通期予想

売上高

1,650億00百万円

前期比 6.5% 増

営業利益

174億00百万円

前期比 12.7% 減

経常利益

176億00百万円

前期比 5.8% 減

親会社株主に帰属する当期純利益

120億00百万円

前期比 14.0% 減

海外事業の
業績連結に伴い大幅増収。
コア事業である
国内ジェネリック医薬品事業の
信頼性向上に努めるとともに、
将来を見据えた健康関連事業への
取り組みも着実に進展しております。

代表取締役社長 吉田 透郎



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられた皆さまには心よりお見舞い申し上げます。また、医療関係者をはじめとする感染拡大防止にご尽力いただいている皆さまに深く感謝申し上げます。

当社グループの第65期（2020年4月1日～2021年3月31日）における事業の概況をご報告申し上げます。業績につきましては、海外事業会社であるTowa Pharma International Holdings, S.L.（以下、Towa HD）を当期より連結対象としたことに伴い、売上高は大幅な増収となりました。営業利益につきましても国内事業の増収に伴い増益となった一方、営業外損益段階の要因が影響し、親会社株主に帰属する当期純利益については減益となりました。

2021年6月

Q1

「中期経営計画2018-2020 PROACTIVE」では、
医薬品産業の中で確かなポジションを確立し、
世の中や地域社会に必要とされる企業となるべく、
3つの基本方針を策定されました。
それぞれ、どのような成果が得られましたか。

①国内ジェネリック医薬品事業の確実な成長

ジェネリック医薬品の使用割合を80%とするという国の政策目標に応えるべく、生産能力を増強するとともに、原薬からの安定供給体制の構築、東和式販売体制による医薬品卸との良好な協業関係の構築に取り組み、業績を伸ばすことができました。生産能力については、2018年2月に山形工場の新棟を稼働させたことで、大阪・岡山の各工場と合わせて年間115億錠の生産能力を実現しました。さらに、世の中の需要に対応するため、第67期中に3工場で140億錠まで生産能力を拡大する計画です。また、ソフトカプセル製剤についてもグループ会社のグリーンカプス製薬株式会社が専用工場を本格稼働させたことにより、さらなる安定供給体制を構築いたしました。

②持続的な成長に向けて、さらなる製品品質の進化

当社グループは、安心してお使いいただける「東和品質」の製品を世の中に提供することを目的とした取り組みである「製品総合力No.1の製品づくり」を基本的な考えとし、最新の技術により改良・改善を重ねることで「飲みやすい」「扱

いやすい」といった付加価値のある製品づくりを追求しております。例えば、錠剤を水なしで服用するOD錠（口腔内崩壊錠）の場合では、「飲みやすい溶けやすさ」と「扱いやすい硬さ」という、相反する性質を高いレベルで両立することができる「RACTAB（ラクタブ）技術」を独自に開発しました。その製剤技術の高さと付加価値の高い製品が認められ、さまざまな賞を受賞し、医療関係者の方々からも高い評価を得ております。

さらなる製品品質の進化に向け、これまで培ってきた製剤技術に、基盤技術の開発で得た知見を加え、最適な製剤設計をおこなうとともに、原薬の製造を担うグループ会社の大地化成株式会社と連携し、原薬の段階から品質にこだわった製品づくりをおこなうなど、製品づくりの新たな仕組みを確立することができました。

③新規市場への進出・新規事業の創出

新規市場への進出としては、昨年1月にスペインのPensa Investments, S.L.（現Towa HD）を子会社化しました。同社は欧州に加え米国にも販売ルートがあり、欧米市場への本格的な進出に向けた足掛かりができました。

新規事業の創出については、「人々の健康に貢献する」という企業理念に基づき、未病の方や健康を維持したい方にも貢献できる事業の開発に取り組みでまいりました。具体化している取り組みの一つとして、音の明瞭度を高め、

脳が認識しやすい音質に変換する技術を搭載した対話型支援機器「comuoon (コミュニケーション)」があります。これは、難聴者の聴き取りの改善に加えて、難聴を早期に発見し聞こえの質を維持することでMCI（軽度認知障害）や認知症の予防につながることも期待されています。さらに、将来に向けた取り組みとして、国立研究開発法人国立循環器病研究センターや地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪精神医療センターと認知症に関する共同研究を開始しております。また、今年3月には株式会社プロトセラを子会社化し、疾病リスクの検査事業に進出するなど、新規事業の創出に向けて幅広く取り組んでおります。

における同一製品の展開であり、そのためには製造管理・品質管理において各国の国際基準を満たす必要があります。その第一歩として日本と欧州、日本と米国の間で、製造管理や品質管理、ビジネスにおける価値観など、互いの違いを理解し、良い部分を取り入れ、相乗効果の実現に努めてまいります。健康関連事業は、その領域が非常に幅広いため、他業界を含めた企業との連携や協業を図り、取り組んでまいります。

Q2 第66期(2022年3月期)からスタートした第5期中期経営計画の概要をご説明願います。

これまでの3か年の取り組みについて進展を図ることが基本となります。特に、海外事業の拡大と健康関連事業の展開に注力したいと考えております。また、コア事業であるジェネリック医薬品事業の国内については「製品品質」「安定供給体制」をさらに向上するべく、引き続き「製品総合力No.1の製品づくり」、製造管理・品質管理の向上、生産能力の増強、生産効率の向上に努め、場合によっては互いの特長を活かせる他社との協業も視野に入れて取り組んでまいります。

今年5月よりスタートした第5期中期経営計画は、当社グループの「第3次成長期の幕開け」と位置付けております。今後、世の中が大きく変わっていくことを予見し、その変化に対応した、新たな成長軌道を構築してまいります。取り組みの内容もこれまでの発想から脱却した、一段高いレベルを目指してまいります。また、海外のサプライチェーンに頼っている原薬調達の一部を「安定供給」の観点から、国内への移行も模索しています。その実現に向け、環境負荷の低減効果や生産効率・安全性に優れている連続プロセス精密合成の開発などに取り組んでまいります。



第66期の業績見通しについては、2021年度より2年に1度の通常の薬価改定に加え、中間年における薬価改定が実施され毎年薬価改定となることや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業活動への影響が懸念されることなど、不透明な状況が一段と強まっております。そのような事業環境の中、当期は「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」に基づき、ジェネリック医薬品市場における当社が責任を負う数量シェアに対応する生産能力の増強、安定供給体制の維持・強化などに取り組み、売上高165,000百万円、営業利益17,400百万円、経常利益17,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円を目指してまいります。

株主の皆さまへの還元につきましては、第65期については安定配当を維持し、期末配当を1株当たり22円とさせていただき、中間配当と合わせて年間配当金額を44円としております。第66期については、株主の皆さまのご支援への感謝として、中間及び期末配当をそれぞれ2円増配し、1株当たり24円、年間48円とさせていただく予定です。加えて、2021年6月に創業70周年を迎えたことを記念し、記念配当として中間配当に3円上乗せし、年間配当金額を51円とさせていただく予定です。

これからの当社グループは、企業理念である人々の健康への貢献を通じ、「こころの笑顔」を支えられるよう、ジェネリック医薬品の製造販売をコア事業として、健康寿命の延伸に貢献するあらゆる健康関連事業を、日本及び世界中に展開していくことを目指します。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II ー第3次成長期の幕開けー

◆基本方針◆

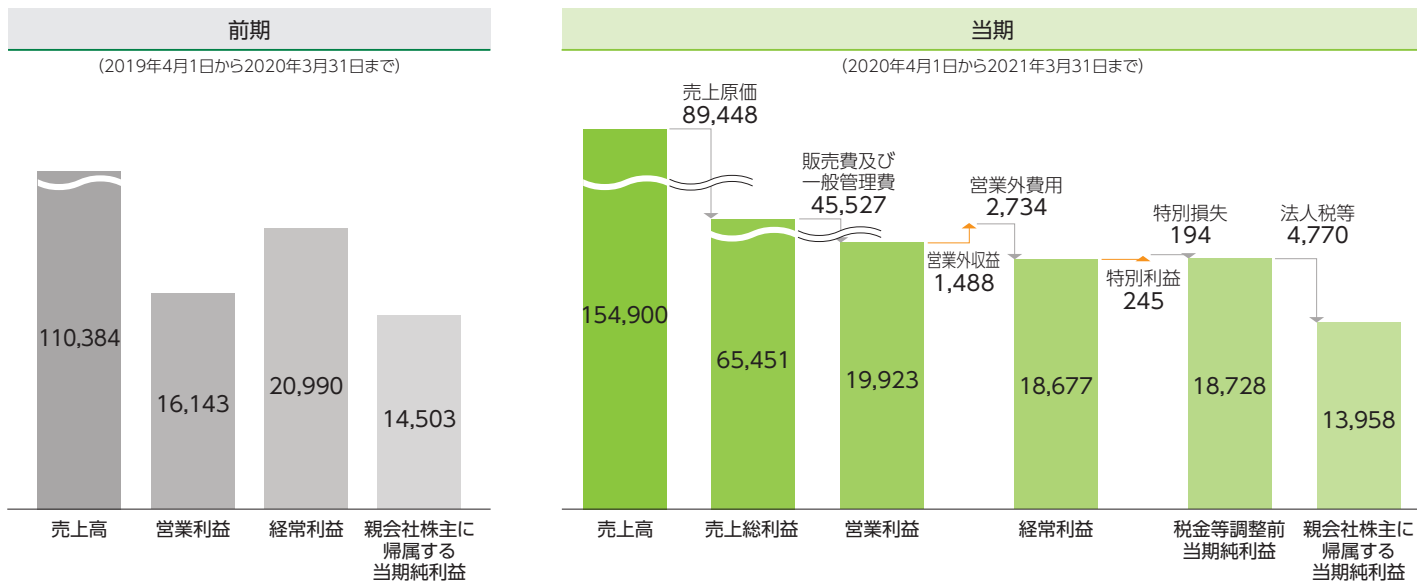
- ① コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化
- ② 海外市場での拡大と成長
- ③ 新たな健康関連事業への展開
- ④ 技術イノベーションと製品価値の創出
- ⑤ 働きがいのある環境づくりと人財育成

Q3 第66期(2022年3月期)で計画されている主な取り組みと業績の見通し、株主の皆さまへのメッセージをお聞かせください。

特に注力したいと考えているのが、海外事業と健康関連事業です。海外事業における当面の目標は、日本・欧州・米国

連結損益計算書のポイント

単位：百万円



※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

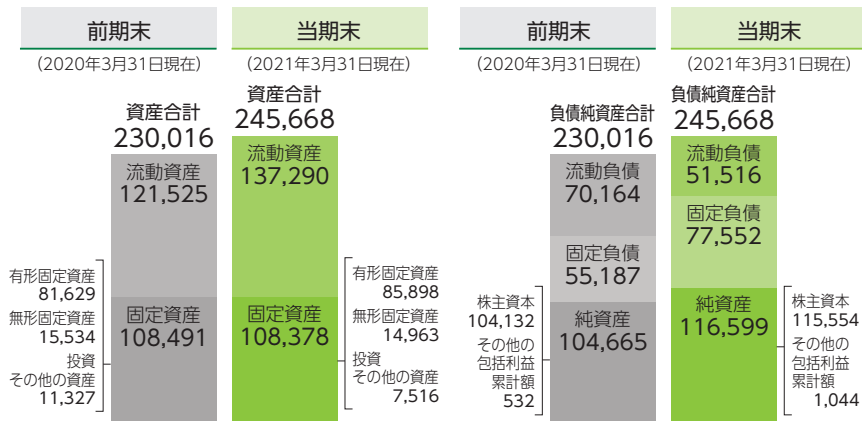
連結グループ売上高が1,500億円を突破

新型コロナウイルスに伴う受診抑制の影響はあったものの、Towa HDを連結対象としたことにより、当連結会計年度における売上高は154,900百万円(前連結会計年度比40.3%増)となり、営業利益は19,923百万円(同23.4%増)

となりました。また、デリバティブ評価損を2,388百万円計上したことにより、経常利益は18,677百万円(同11.0%減)となりました。

連結貸借対照表のポイント

単位：百万円



※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
※第65期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第64期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

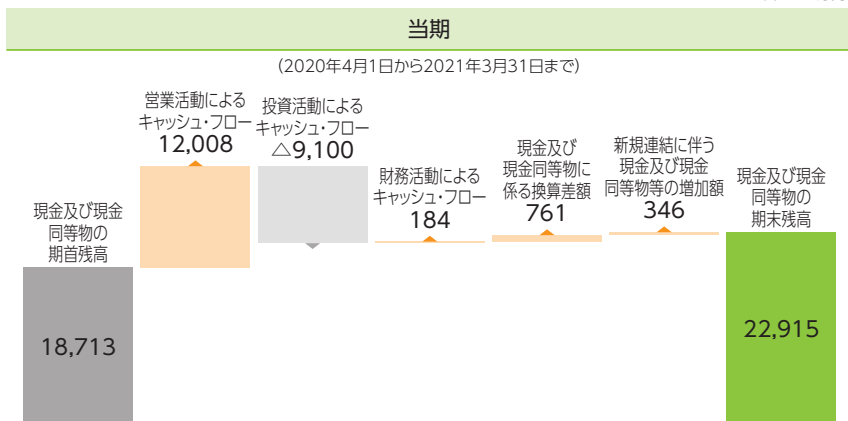
POINT 2

資産・負債の増加

資産合計は245,668百万円となり、前連結会計年度末比15,651百万円の増加となりました。その主な要因は現金及び預金やたな卸資産などが増加したことによるものです。負債につきましては、繰上償還による新株予約権付社債の減少があったものの、Towa HDの株式取得資金として借入を実施したことなどにより129,069百万円となり、前連結会計年度末比3,717百万円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

単位：百万円



※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 3

現金及び現金同等物の期末残高が増加

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、22,915百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローでは12,008百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローでは9,100百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローでは184百万円の収入となり、前連結会計年度末と比べて4,201百万円増加しています。

プロトセラを通じた検査事業の立ち上げ

当社は「中期経営計画2018-2020 PROACTIVE」の基本方針の一つである「新規市場への進出・新規事業の創出」に関しまして、2021年3月31日にウシオ電機株式会社傘下の連結子会社である株式会社プロトセラが発行する第三者割当増資の引き受けにより、同社株式を取得し子会社化しました。

同社はタンパク質の解析に関する独自の基盤技術(BLOTCHIP[®]-MS法)及び検査キットの開発・製造技術(ProtoKey[®]法)を保有しており、衛生検査所として認可を取得し、ペプチドバイオマーカーを用いた疾病リスクの検査サービス事業を展開しています。具体的には2016年から大腸がんのリスク検査を実用化しており、主に企業の健康診断で採用されています。また、2020年からは認知症リスク検査及び酸化ストレス検査のサービスを提供しています。同社が将来構想として描いている医療・介護分野における健康診断も含めた予防や健康長寿への貢献は、当社の健康寿命の延伸への取り組みとの親和性も高いため、健康に関わる新規事業創出の一翼として、検査事業の立ち上げを目指してまいります。



服薬支援ツールの実証実験用プロトタイプが完成

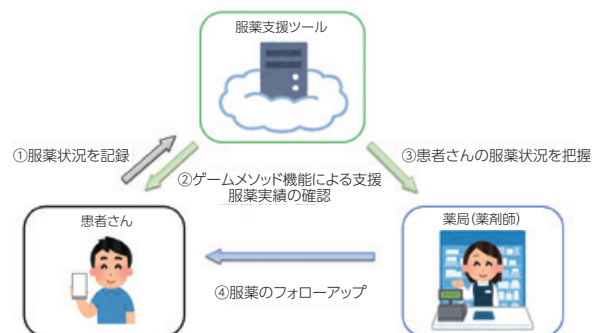
当社は、新規事業の一環として、2020年1月より株式会社バンダイナムコ研究所と「服薬支援ツール」の共同開発を進める中で、実証実験用のプロトタイプを完成させました。

このプロトタイプには、患者さんが服薬に対して意識し、自発的に服薬行動を起こさせる仕組みとして「ゲームメソッド[※]」機能が実装されています。このゲームメソッド機能により、患者さんの服薬に対するモチベーションを向上させ、飲み忘れや自己判断による服薬の中断などを防ぐ効果(服薬アドヒアランスの向上)が期待できます。また、患者さんの服用状況が把握できるなど、薬剤師の服薬管理業務を支援する機能も実装しています。

今後、このプロトタイプを用いた実証実験を実施し、「人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、患者さんの健康維持に役立つようなツールの開発を目指し、製品化に向けた改良・改善をおこなってまいります。

※ゲームメソッド：ゲームデザインの要素やゲームの原則を、ゲーム以外の物事に応用すること。

服薬支援ツールの概要図



音楽療法紹介サイト「音楽とこころ～みんなに笑顔～」を公開

当社は、「人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、これまでのジェネリック医薬品事業に加え、「健康の維持」や「病気になる前の状態(未病、軽度認知障害など)を健康な状態に戻す、または悪化させない」といった健康に関する取り組みをおこなっています。その取り組みの一環として、疾病予防や健康維持に役立つ情報を提供したいとの思いから音楽療法紹介サイトを公開しました。

音楽療法とは、音楽の持つ特性を活用した心理療法です。音楽に合わせて身体を動かしたり、歌を歌ったりすることで、脳の活性化や身体機能の向上などが期待されることから、発達障がい、認知症、精神疾患など、さまざまな疾患における非薬物療法の一つとされています。

本サイトでは音楽療法の紹介とともに、音楽に合わせてリズムを取ったり、楽器を使うなど、主に発達障がいの音楽療法動画を紹介しています。



会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
 TEL: 06-6900-9100 (代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 1951年6月
 設立 1957年4月
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売

事業拠点及び販売拠点

本社 本社 守口別館 東京支社
 研究所 中央研究所 製剤研究所
 京都分析科学センター
 健都ヘルスケア科学センター
 尼崎リサーチセンター 姫路リサーチセンター
 工場 大阪工場 岡山工場 山形工場
 物流センター 西日本物流センター 東日本物流センター
 営業・販売拠点 営業所71拠点 代理店60拠点

連結子会社

ジェイドルフ製薬株式会社
 大地化成株式会社
 グリーンカプス製薬株式会社
 Towa Pharma International Holdings, S.L. (他7社)

株式の状況

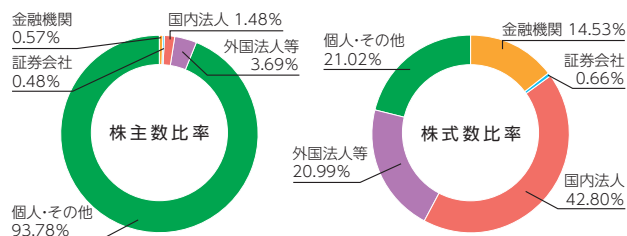
発行可能株式総数 147,000,000株
 発行済株式総数 51,516,000株
 1単元の株式数 100株
 株主数 5,819名

大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)吉田事務所	20,100	40.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,201	4.47
吉田 逸郎	1,455	2.95
ピーエヌワイエム アズエー・ジー・ティー・エルティエス テンパーセント	1,445	2.93
東和薬品共栄会	1,440	2.92
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,213	2.46
東和薬品社員持株会	890	1.80
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505224	726	1.47
(有)吉田エステート	648	1.31
ザバンク オブ ニューヨーク・メロン 140044	516	1.05

(注) 当社は、自己株式2,301,475株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主分布状況



役員 (2021年6月25日現在)

代表取締役社長	吉田 逸郎	取締役 監査等委員・常勤	白川 敏雄
専務取締役	今野 和彦	社外取締役 監査等委員	栄木 憲和
取締役	田中 政男	社外取締役 監査等委員	大石 歌織
		社外取締役 監査等委員	後藤 研了

番組提供

報道ステーション	テレビ朝日系24局ネット 毎週月曜日 21:54~23:10
たまむすび	TBSラジオ 毎週木曜日 13:00~15:30

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月に開催
 剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日
 1単元の株式数 100株
 公告掲載方法 電子公告によって行います。
<https://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/koukoku.php>
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人ならびに 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒541-8502
 (お問い合わせ先) 大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話: 0120-094-777 (通話料無料)

◆住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

◆未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

◎見直しに関する注意事項
 当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。

株主のみなさまの声を聞かせください

当社では、株主のみなさまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 4553

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(回答カード500円)を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
 (株式会社 a2media) についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ MAIL: info@e-kabunushi.com
 [e-株主リサーチ事務局]

アンケート回答のお礼

第65期第2四半期 事業のご報告にて当社が実施したアンケートに対しまして、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。当社では株主の皆さまとの対話を重要なテーマと考えており、今後も双方向のコミュニケーションの充実を目指してまいります。



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。

